

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成			担当部局庁	国際戦略局、総合通信基盤局電波部		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	技術政策課 宇宙通信政策課 電波政策課		課長 柳島 智 課長 住友 貴広 課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第12号 総務省設置法第4条第1項第66号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれるとともに、医療・救護活動等の非常用通信手段としての無線機器の普及が進められており、これまで以上に様々なユーザが電波を利用することとなる。そのため、これらの電波利用システムにおいて電波の能率的な利用を確保する必要があることから、無線機器のユーザ等のリテラシーを向上させるための講習・訓練や周知啓発活動等を実施し、IoT時代に求められるICT人材育成に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の利活用が見込まれる中で、多様なユーザや若者・スタートアップの電波利用に係るリテラシー向上を図ることが不可欠であることから、ユーザ企業等を対象とした地域毎の講習会や体験型セミナー、若者・スタートアップを対象としたハッカソン等の取組を推進し、IoT時代に必要の人材を育成する。</p> <p>(2)災害時に国民の生命・身体を守る医療・救護活動において、衛星通信等の電波利用システムの普及に伴い、今後の周波数需要の急増が見込まれるため、非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等の周知啓発事業を推進し、電波の適正利用に不可欠な知見・技術を有する人材を育成する。</p> <p>(3)地域ニーズを踏まえた若手ワイヤレス技術実証 地域と密接な繋がりのある高専生からの地域ニーズを踏まえた、電波有効利用に資する独創的なアイデアによる技術実証を行う。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	249	267	326	173	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	249	267	326	173	0		
		執行額	216	245	309	-			
		執行率(%)	87%	92%	95%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	92%	95%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	172	-	-					
	電波監視等業務旅費	1	-	-					
	計	173	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(1)IoT機器に係る電波の適正利用に関する理解度の向上	(1)IoT機器に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	%	84	85	87	-	-
			目標値	%	60	60	80	-	85
			達成度	%	140	142	109	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「平成28年度版 情報通信白書」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	(2)医療・救護活動に係る電波の適正利用に関する理解度の向上	(2)医療・救護活動に係る電波の適正利用について理解したという回答の割合	成果実績	%	76	83	78	-	78
			目標値	%	60	60	60	-	60
			達成度	%	127	138	130	-	130
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会」報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	(3)ワイヤレスIoT技術実証に係る高専生の電波に関するリテラシーの向上	(3)技術実証の成果報告に対する外部専門家による評価結果		成果実績 点 目標値 点 達成度 %	- - - -	- - -	14.2 14 101	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度高専IoT技術実証の評価結果							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(1)IoTリテラシー向上のための講習会等への参加人数		活動実績 人 当初見込み 人	1,015 650	2,415 2,000	1,303 3,000	- 3,000	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(2)非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等への参加人数		活動実績 人 当初見込み 人	398 1,000	238 250	239 250	- -	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(3)高専ワイヤレス技術実証に参加した高専生の人数		活動実績 人 当初見込み 人	- -	- -	49 32	- 32	- -
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(1)IoTリテラシー向上のための講習会等に係る経費/講習会等の参加人数		単位当たり コスト 万円 計算式 百万円/人	9.1 92/1,015	6.5 157/2,415	15.2 199/1,303	4.4 133/3,000	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(2)非常用通信システムの適正な利用に関する講習会等に係る経費/講習会等への参加人数		単位当たり コスト 万円 計算式 百万円/人	22.9 91/398	9.7 23/238	12.1 29/239	- -	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(3)ワイヤレスIoT技術実証に係る経費/技術実証に関わった高専生の数		単位当たり コスト 万円 計算式 百万円/人	- -	- -	116 57/49	125 40/32	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		実績値 - 目標値 -		- -	- -	- -	- -	- -
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
電波利用システムは、今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器への利活用が見込まれるとともに、医療・救護活動等の非常用通信手段としての普及が進められており、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなる。そのため、これらのシステムにおいて電波の能率的な利用を確保する必要があることから、IoT機器のユーザ等のリテラシーを向上させるための講習・訓練や周知啓発活動等を実施し、IoT時代に求められるICT人材育成に資することを目的とする。								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の普及が見込まれることや、医療・救護活動等の非常用通信手段の普及が進むことにより、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなるため、これらのシステムにおいて電波の能率的な利用を確保する必要があることから、IoT機器のユーザ等のリテラシーを向上させるための講習・訓練や周知啓発活動等を実施し、IoT時代に求められるICT人材育成に資することを目的とする。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出はない。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本件事業にかかる資金は、電波の有効利用に関する国民のリテラシー向上のために真に必要なものに限り支出されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、関連事業者から構成される検討会等を設置するなど、事業の効率的な実施を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれも、成果目標に見合った実績となっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては限られた予算の範囲内で、説明会の開催、パンフレットの作成等の複数の手段を有機的に組み合わせることで、リテラシーの向上が必要な対象に適切にアプローチしており、効果的・効率的に実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みどおりである。目標を下回った事業に関しては、参加者確保に向けた幅広い周知広報の実施や、活動内容の見直しを図っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ユーザ企業等への講習、作成した講習テキストの公表などにより、国民への説明方法の向上を図っている。これらの成果は、電波の有効利用に関するリテラシーの向上のための施策の執行の更なる改善のために十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	電波法第103条の2第4項第12号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられている。多様な分野・業種において膨大な数のIoT機器の普及が見込まれること、医療・救護活動等の非常用通信手段の普及が進むことにより、これまで以上に様々な人々が電波を利用することとなるため、これらのシステムを利用する人々が電波の適正利用に関する正しい知識を身に付け、電波の能率的な利用を確保するために必要な事業である。						
	改善の方向性	契約に当たっては、引き続き一般競争入札又は公募を実施し、競争性の確保、コスト削減に努める。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検の対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定通り	令和2年度をもって事業終了。事業内容の精査・重点化を行うなど、適正な予算執行を実施。							

備考

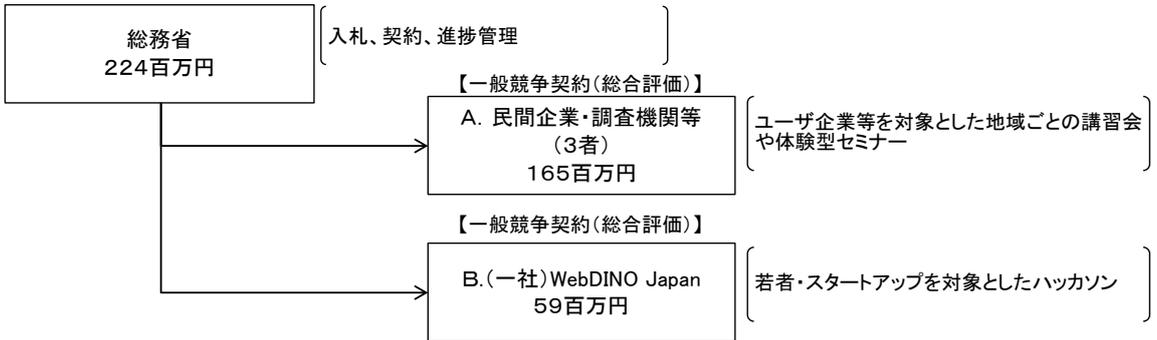
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0015	平成29年度	新29-0013
平成30年度	0116						
平成31年度	総務省 (0130)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

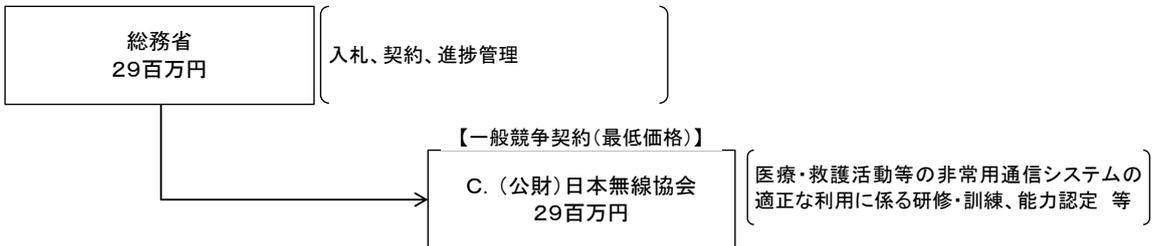
(1) ユーザ企業等を対象としたIoT人材育成



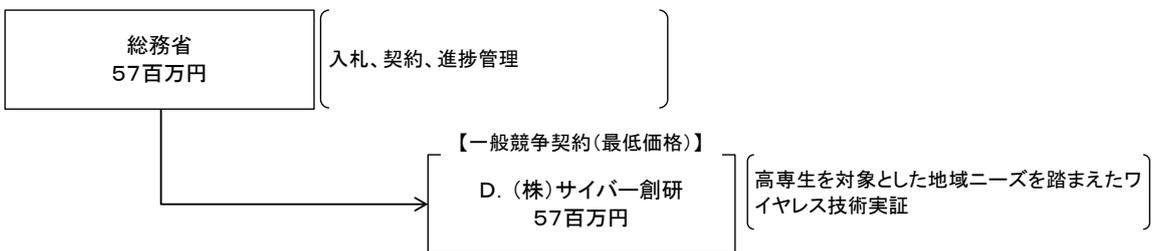
<合計>

総務省
309百万円
(旅費等を含む)

(2) 医療・救護活動等の非常用通信システムの適正な利用



(3) 地域ニーズを踏まえた若手ワイヤレス技術実証



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション(株)			B.(一社)WebDINO Japan		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査費	ユーザ企業等におけるIoT機器の適正な電波利用を図るための人材育成方針に係る調査請負	121	調査費	若者等を対象としたIoT機器の適正な電波利用を図るための人材育成方針に関する調査研究の請負	59
計		121	計		59
C.(公財)日本無線協会			D.(株)サイバー創研		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査費	医療・救護活動等の非常用通信システムの適正な利用に係る人的能力強化に関する調査検討の請負	29	調査費	平成31年度における高専ワイヤレスIoT技術実証等の推進のための調査検討の請負	57
計		29	計		57

